



中国建築設計研究院 発展成果の紹介

2012年10月

1



紹介内容

- 一、企業概要の紹介
- 二、企業の戦略的発展計画
- 三、企業発展の主な成果
- 四、今後の企業発展のポイント

2



一、企業概要の紹介



中国建築設計研究院の基本状況

- 中国建築設計研究院は中国国有大型技術系中央企業であり、現時点の中国で規模最大・実力最強かつ産業チェーンが最も整った建築設計企業である。
- 主力業務は、コンサル・計画・設計・建設管理・建設監理・建設元請け等、固定資産投資活動全般をカバーしている。



主な業務セクション：

- 建設工事設計（建築設計・建築内外装・インテリジェント化・カーテンウォール・景観・スチール構造等）
- 建設工事コンサル
- 建築標準設計
- 都市及び小都市計画
- 公共事業総合設計（給水排水・都市ガス・都市熱供給・ごみ処理・道路橋梁・ランドスケープアーキテクチャ・地域付帯施設等）
- 建設科学技術インフォメーション
- 建築史研究と文化遺産保護計画
- 技術の研究開発

5



中国建築設計研究院の基本状況

- 従業員約8000名、うち中国工程院院士(エンジニアリングアカデミー会員)3名・全国建築測量設計の巨匠7名、国内登録者及びシニアレベル技術者2000余名を含む。
- 56の国と地域における設計プロジェクトの実績計20000余件。
- 国家科学技術進歩賞・国家優秀建築設計金賞など一級行政区及び国務院各部クラス以上の各賞500余件獲得。

6



二、企業の戦略的發展計画

7



使命

中華文化を継承
中国設計を構築
科学技術を向上
業界發展を牽引



8



展望

- ・ 国際競争力ある世界一流の企業となる



目標

- ・ 業界最良の開発品質企業－科学的管理戦略
- ・ 業界最強の科学技術企業－技術的革新戦略
- ・ 業界最高の人材資質企業－人材的企業戦略
- ・ 業界最高の幸福指数企業－調和的発展戦略

業界最優良企業となる



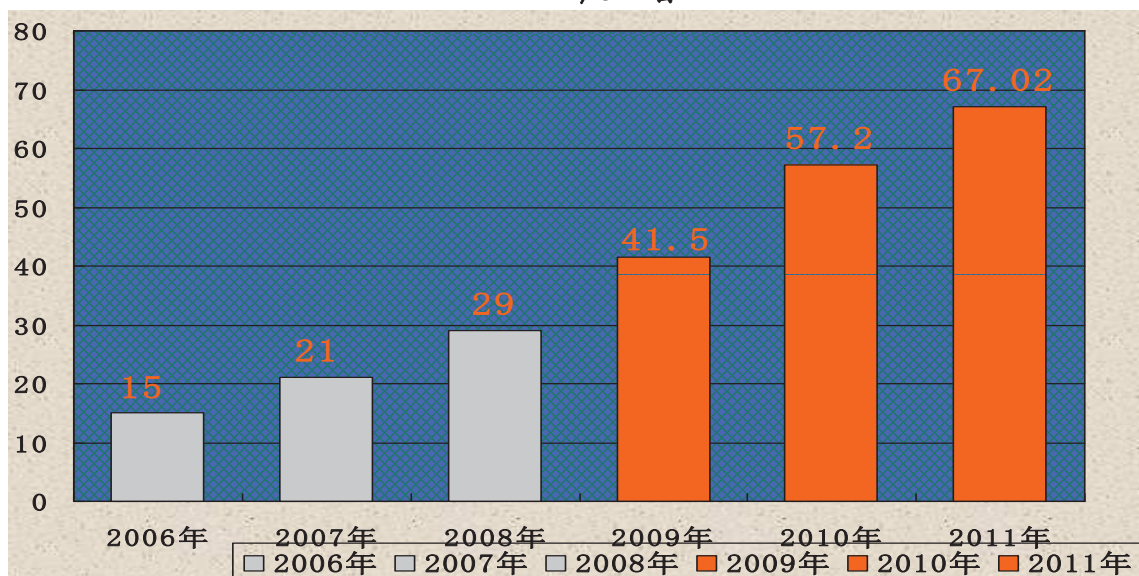
三、企業発展の主な成果

11



1. 収益記録年々更新、安定成長を実現

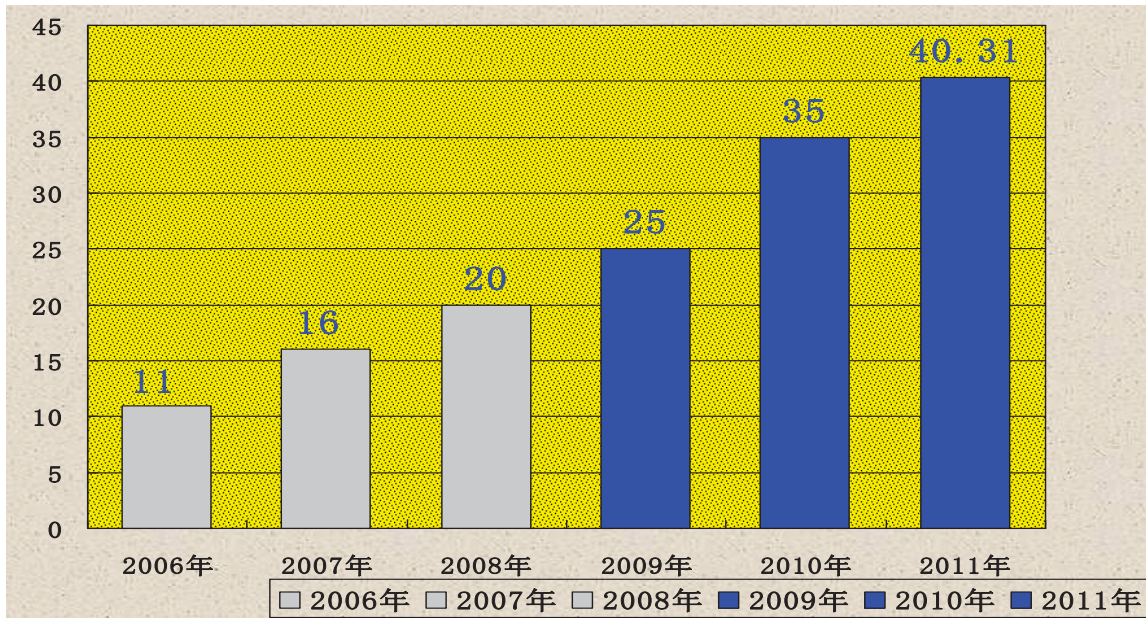
2011年グループの新規契約総額67.02億元、対前年
17.2%増



12



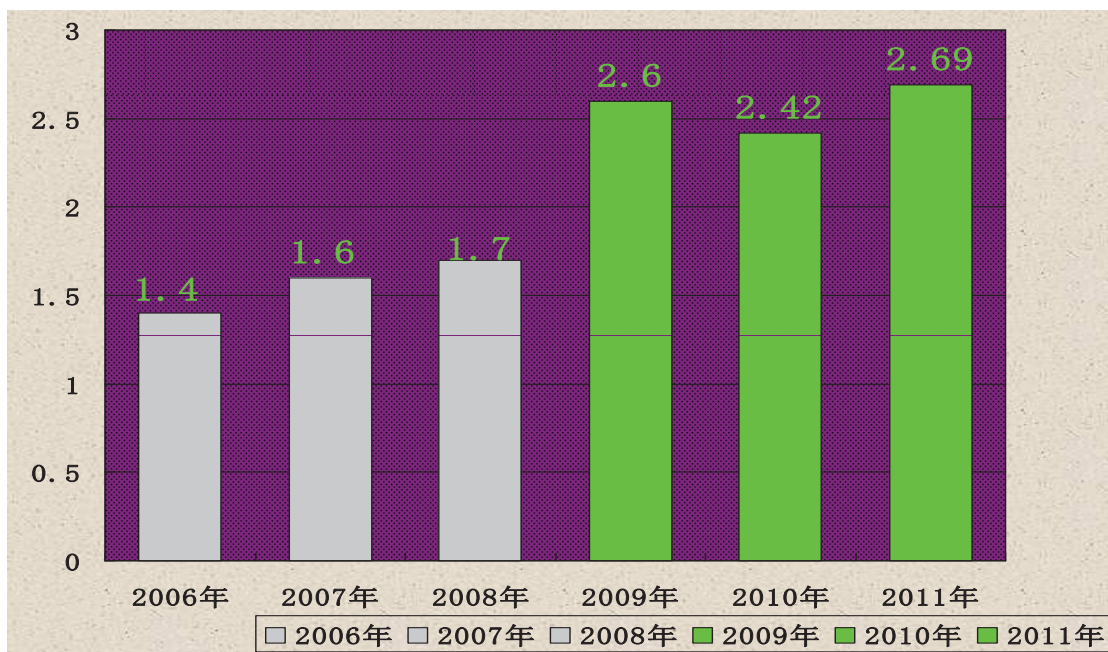
2011年グループの売上実績40.31億元、
対前年16%増



13



2011年グループの利潤総額2.69億元、
対前年10.25%増



14



2. 国際的M&A戦略でブレークスルー

シンガポール CPGグループを買収



15



シンガポール CPGグループ

- 創業は1833年で前身はシンガポール政府公共事業局。シンガポール建国の主な開発コンサル専門機構であり、インフラ及び建築事業分野のアジア太平洋地域におけるトップ企業。
- 代表的建設は、シンガポール国家博物館・国会ビル・最高裁判所・シンガポール国立大学・シンガポール樟宜空港・建設中のカタル国ニュードーナ空港等。他にシンガポール総統府・樟宜空港等大型不動産の管理も請負う。

16



買収の重要な意義

- 今回の買収は中国測量設計業界最初の海外M&A事例である。
- これまでの産業買収とは違うハイエンド頭脳買収である。
- 文化型頭脳型中国企業による国際進出の成功例である。
- 中国の海外頭脳資本買収の突破口である。
- 中国ハイエンドサービス業の対外経済進出における有益な試みである。

17



3. 世界文化遺産の登録申請活動多数

- 当グループ歴史所のコンサル事業「杭州西湖の文化的景観」「元の上都遺跡」の世界文化遺産登録に成功。
- 「杭州西湖の文化的景観」は中国初の「文化的景観」カテゴリの世界遺産登録である。
- 「元の上都遺跡」は中国初の文明対比研究の世界遺産で、世界文化遺産単体面積では中国最大である。
- 「シルクロード」多国籍共同申請事業は、ユーラシア全域の18世紀・地球半分の人類文明と文化史に係る、これまでの中国文化遺産保護において最も世界的意義のある事業である。

18



「杭州西湖の文化的景観」世界文化遺産に登録



「元の上都遺跡」世界文化遺産に登録





4. 世界の国及び地域と交流・協力を展開

- 欧米地域
- アフリカ地域
- アジア（日本）
 - 日本政府及び業界団体との長期協力関係
 - JICA耐震プロジェクト
 - 中日住宅モデルプロジェクト
 - 日本の業界著名企業多数と緊密な協力関係
 - 協力覚書あるいは戦略的協力協議書の交換



四、今後の企業発展のポイント

- 企業の全体上場を契機として、新たな融資拠点を構築する。
- 戦略的M&Aと組織再編を強化して戦略配置を加速する。
- 主力業務の強化(町村計画、省エネ建築、エコ・CO₂低排出建築、環境共生都市建設、住宅産業化)
- グループ化管理を深め、技術の研究開発と成果の事業化を強力に推進する。
- 国際間の技術交流と戦略的協力を強化する



- 今年は中日国交正常化40周年であり、中日両国企業の更なる交流深化・協力推進への新たな歴史的契機を迎える。
- 中国建築設計研究院は今後も日本の業界との交流と協力を強化し、共に両国建設コンサル業界の持続的健康的発展を推進していく。
- 第五回中日建築住宅技術交流会議の成功を祝して。



皆様に感謝